



GRIPS

政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

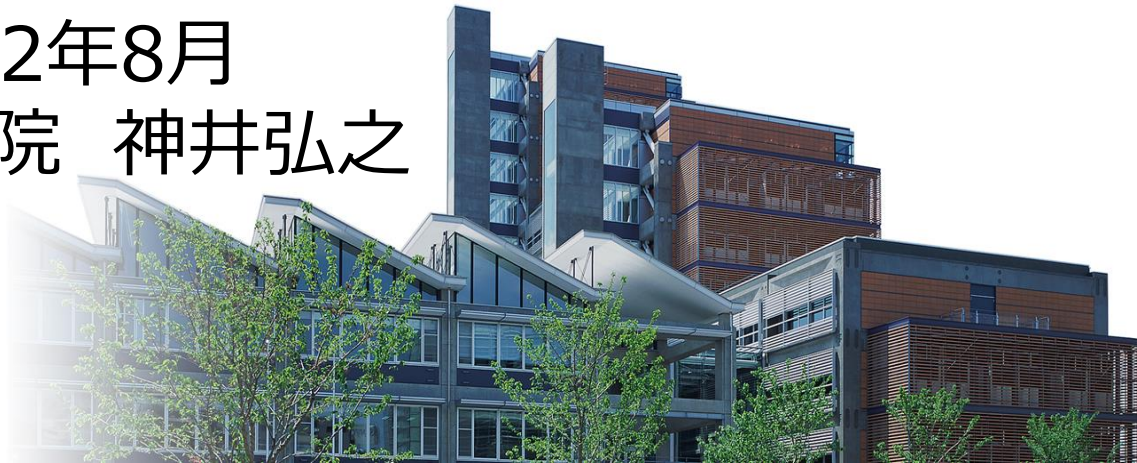
意見交換用 未定稿

「自然資本のマネジメントに関する研究会」 の開催について

GRIPS

2022年8月
政策研究院 神井弘之

Gateway to
Global Leadership



政策研究院（GRIPS ALLIANCE）の概要

政策研究院は、戦略的かつraising issuesを重視した政策研究の推進と高度な政策研修の開発と実践により、立法府、行政府、民間等と結びつるポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを促進し、もって国の内外の民主的統治の強化に資するため、2013年度に政策研究大学院大学（GRIPS）に創設された機関です。

GRIPSが教育研究機関としての役割、すなわち国内外の現役の行政官等におけるレベルアップを目的とした教育を重視しているのに対し、政策研究院は研究機関としての性格を強くもっており、そこではリアルタイムで生じる諸問題や既存の枠組みにおいては解決が難しい課題への対応を重視し、より実践的で高度な政策研究を進めることを目的としています。

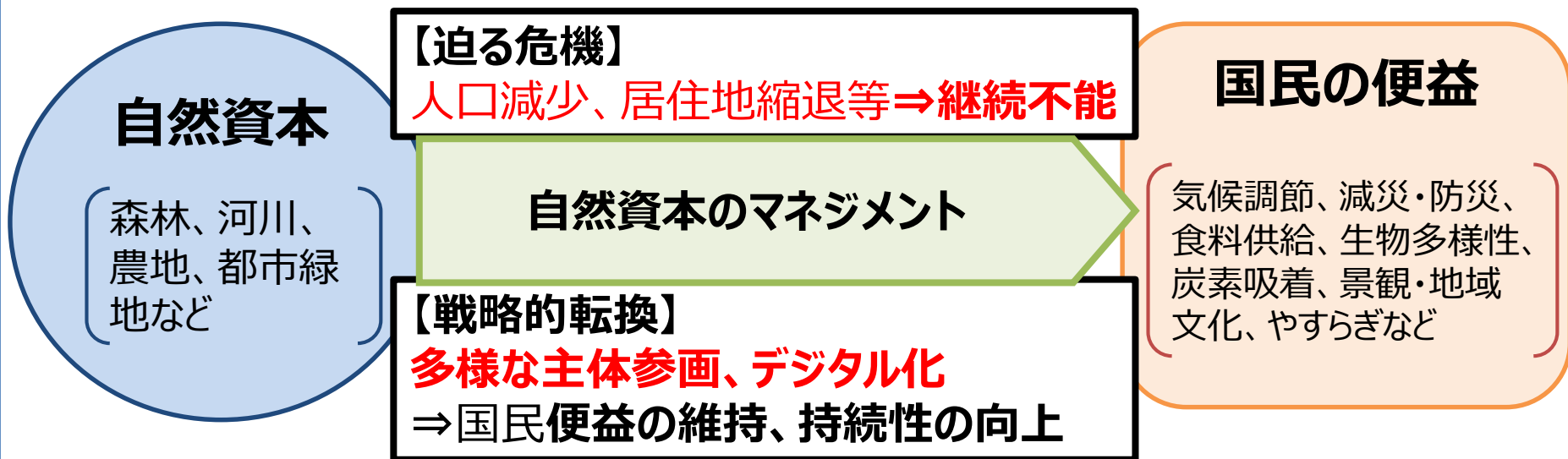
政策研究院が機能するためには、GRIPSの教育等を通じて育成される人材とそこから形成され得るポリシー・コミュニティが前提となっており、その意味でGRIPSとの協力体制は堅持しつつ、政策研究院は独自の活動を展開しています。

- 政・官のinter-ministerialでinter-sectionalな政策工房（studio）となる
- 既存の方法および発想に追随するのではなく、新たな視点からの 이슈を抽出し問題提起する（raising issues）ことを重視する
- 単独の省庁で扱うことが困難な政策課題について、専門的知見にもとづく議論の場を提供する
- Academic freedomを尊重する
- 省庁を超えた研修活動を実施する

(https://www.grips.ac.jp/jp/about/grips_alliance/ より抜粋)

自然資本のマネジメントに関する研究会の概要

- 人口減少、居住地の縮退等が進展するなか、国民が**自然資本**（森林、河川、農地、都市緑地等）から得て来た**便益**（減災・防災、食料供給、気候調節などの生態系サービス）を持続的に享受するためには、**自然資本のマネジメントを戦略的に転換**していく必要。



- このため、関係研究者、関係府省職員からなる研究会を開催し、**多様な主体の参画、デジタル化の切り口から、「自然資本の戦略的なマネジメントをいかに実現するか」**検討。
- この際、自然資本のマネジメントについて、意思決定、対策の実施を主に担っている**地方自治体段階での実践を意識**して、いかに**現場の負担を軽減**しつつ、**総合的・持続的な展開を可能**にするかを中心に検討することを想定。

○研究者メンバー（敬称略、50音順）

小田切 徳美	明治大学農学部食料環境政策学科 教授 【座長】
神井 弘之	政策研究大学院大学政策研究院 参与兼シニア・フェロー
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
勢一 智子	西南学院大学法学部法律学科 教授
瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科 准教授
瀧 健太郎	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 准教授
橋本 禅	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
平井 太郎	弘前大学大学院地域社会研究科 教授
村上 暁信	筑波大学大学院システム情報系 教授

○行政官メンバー（敬称略）

（2022年8月1日現在）

内閣官房(デジタル田園都市国家構想関連)	菊田 逸平	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 企画官
総務省(地方自治関連)	寺田 雅一	自治行政局 住民制度課長
農林水産省(農村振興関連)	瀧川 拓哉	農村振興局 整備部設計課計画調整室 室長
農林水産省(林野関連)	石井 洋	林野庁 森林整備部整備課造林間伐対策室 室長
経済産業省(地域経済産業関連)	荒木 太郎	地域経済産業グループ 地域企業高度化推進 課長 兼 地域未来投資促進室 室長
国土交通省(国土計画関連)	熊谷 友成	内閣府 総合海洋政策推進事務局 有人国境 離島政策推進室 参事官
国土交通省(水管理関連)	井上 清敬	国土技術政策総合研究所 河川研究部 水害 研究室 室長
国土交通省(都市関連)	松本 浩	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメン ト研究センター 緑化生態研究室 室長
環境省(自然環境関連)	中澤 圭一	自然環境局 野生生物課長
オブザーバー(国土交通省)	後藤 暢子	都市局 都市計画課 都市機能誘導調整室 室 長

【参考】多様な主体の参画の必要性について（イメージ）

○多様な主体の参加型合意形成の重要性

国民が、自然資本から得ている便益を、総合的、持続的に享受していくためには、多様な関係者の間で、異なる便益間の重みづけについて合意形成することが重要。

○対策実施局面での多様な主体の参画の重要性

マネジメントの担い手不足に対応するため、従来の行政、地域住民に止まらない多様な主体の参画が必要。



【参考】GIS活用などデジタル化の推進（イメージ）

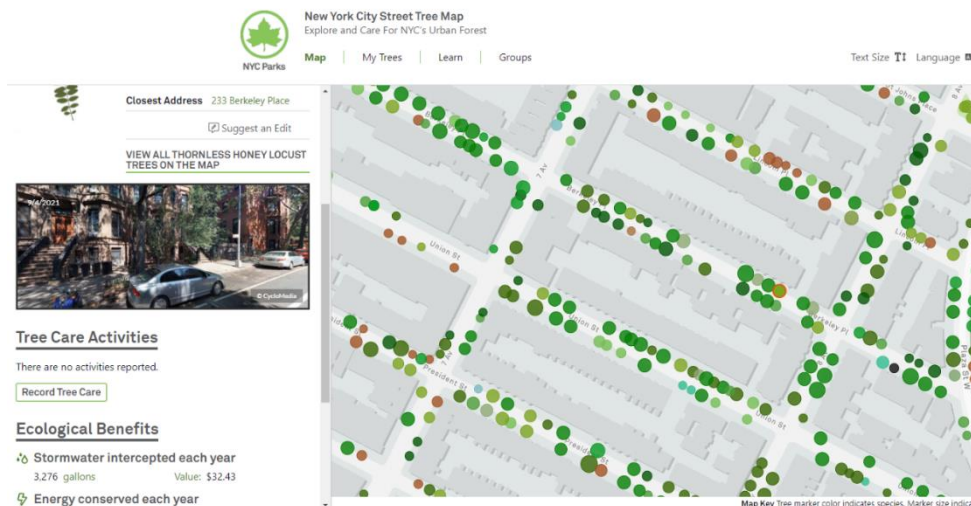
○デジタル化による的確な現状把握等

欧米諸国では、自然資本や生態系サービスに関するデータの蓄積が進展。デジタル化によって、科学的知見に基づいた政策の企画・評価や、行政手続の効率化が実現つつあるところ。我が国においても、デジタル化によって、科学的な知見に基づく政策展開、効率的な対策実施が期待される。

New York City Street Tree Map

ニューヨーク市（New York Park）が主体となって、ニューヨークの街路樹を地図上に表示。木のケアについての啓発やボランティアへの参加呼びかけに活用。地図上にはそれらの樹木による生態系サービスが示され、利用者が自分のお気に入りの木を設定することも可能（表示対象の生態系サービスは雨水管理、エネルギー、大気汚染物質、GHG吸収）

<https://tree-map.nycgovparks.org/>



Slowing the flow at Pickering

環境・食糧・農村地域省(UK)のパイロットプロジェクト（2007～）。

洪水を起こしやすい地域であったピッカーリングで実施。土地管理と森林造成が対策のメニューであり、ピーク水量の低減を目指している。（副次的に水質向上、野生生物保全、土壌保全も目指す）右図は、土壌の流出と堆積物をコントロールするための新たな森林造成のマッピング。

<https://www.forestresearch.gov.uk/research/slowing-the-flow-at-pickering/>

